



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秋田銀行
コード番号 8343 URL <http://www.akita-bank.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 藤原 清悦
(氏名) 工藤 孝徳
配当支払開始予定日 平成25年6月28日
特定取引勘定設置の有無 無
TEL 018-863-1212

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	51,653	1.4	6,891	△16.2	3,758	0.0
24年3月期	50,899	△3.2	8,230	30.1	3,755	41.5

(注) 包括利益 25年3月期 12,874百万円 (73.4%) 24年3月期 7,422百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	19.88	19.86	2.7	0.2	13.3
24年3月期	19.73	19.72	2.9	0.3	16.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	2,602,834	147,384	5.4	750.12	12.39
24年3月期	2,598,840	135,664	5.0	689.39	11.96

(参考) 自己資本 25年3月期 141,972百万円 24年3月期 130,491百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△59,654	74,332	△1,167	142,654
24年3月期	95,693	△62,869	△2,109	129,138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,137	30.4	0.8
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,134	30.1	0.8
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		43.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,400	△43.3	1,200	△46.9	6.34
通期	5,000	△27.4	2,600	△30.8	13.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当するものであります。

詳細は、添付資料P. 15「サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	193,936,439 株	24年3月期	193,936,439 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	4,670,405 株	24年3月期	4,650,480 株
② 期末自己株式数	25年3月期	189,005,552 株	24年3月期	190,317,344 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	45,563	3.8	6,118	△13.6	3,429	2.4
24年3月期	43,859	△4.3	7,088	26.9	3,347	33.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	18.14	18.12
24年3月期	17.58	17.57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	2,594,092	139,887	5.3	738.86	11.76
24年3月期	2,589,322	128,736	4.9	679.92	11.38

(参考) 自己資本 25年3月期 139,842百万円 24年3月期 128,699百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	△42.1	1,100	△45.8	5.81
通期	4,700	△23.1	2,500	△27.0	13.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 当行の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な当行の経営戦略	P. 5
(4) 当行の対処すべき課題	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 15
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
5. 個別財務諸表	P. 17
(1) 貸借対照表	P. 17
(2) 損益計算書	P. 20
(3) 株主資本等変動計算書	P. 22
6. その他	P. 25
役員の異動	P. 25

※平成24年度決算説明資料（決算補足説明資料）

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a 当期の概況

当期の国内経済は、年度前半、震災復興需要や個人消費など内需拡大の牽引を受け、緩やかな回復傾向にありました。年度後半は、世界経済の減速や日中関係の悪化等を背景に輸出や生産が減少するなど、弱い動きが続きましたが、年末には新政権の経済政策に対する期待感から円高修正や株価上昇が進み、年明け以降は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きが見られました。この間、設備投資は輸出や生産の停滞から減少が続いたほか、企業収益も期末にかけて減少傾向をたどりまし。また、雇用・所得環境は依然として厳しさが残る中で、改善の動きに足踏みが見られました。

当行の中心的な営業基盤である秋田県の県内経済は、年度前半、個人消費や建設受注が堅調に推移し、持ち直しの動きが続きました。年度後半は、海外経済の減速や企業の生産拠点再編による影響から生産活動が低下したほか、個人消費も政策効果の剥落などから低迷し、全体として弱い動きが続きました。産業別の動向では、主力の電子部品・デバイスは、デジタル家電向けの需要低迷や大手電子部品メーカーの生産拠点再編の影響から大幅な減産が続きました。建設は公共工事が堅調に推移したほか、住宅着工も住宅取得支援策が下支えとなり持ち直しの動きが続きました。また、商況は、秋以降、自動車販売がエコカー補助金終了の反動減がみられたほか、大型小売店販売も天候不順の影響がみられ、全体として弱い動きが続きました。

金融面では、日本銀行による追加金融緩和策の実施等により、短期金利は0.1%を下回る低い水準で推移しました。長期金利も低下基調が続き、年度終盤に新発10年物国債利回りは0.5%台まで低下しました。一方、日経平均株価は、年度前半は欧州債務問題の深刻化等から8,000円台を中心に推移したものの、後半は政権交代後の経済政策に対する期待感から12,000円台へと大きく上昇し、リーマン・ショック前の水準を回復しました。また、為替相場は、年度前半は歴史的な円高水準が続いたものの、後半は政権交代後の政策に対する期待や米国景気の回復等を背景に円安が進行し、一時1ドル=96円台へ下落しました。

以上のような経営環境のもと、平成22年度よりスタートした3か年の中期経営計画「あきぎんE v o l u t i o n < 2 n d S t a g e >」の最終年度にあたる今年度においては、①「収益の増強」、②「組織の強化」、③「地域発展への貢献」の3つの重点方針に基づく諸施策に取り組んだ結果、次のような業績となりました。

経常収益は、貸出金や有価証券の利回り低下により資金運用収益は減少しましたが、有価証券売却益の増加などにより、前期比7億5千4百万円増収の516億5千3百万円となりました。経常費用は、引き続き経費の削減等に努めましたが、与信関係費用の増加などにより、前期比20億9千4百万円増加し、447億6千2百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比13億3千9百万円減少の68億9千1百万円となり、当期純利益は前期比3百万円増加の37億5千8百万円となりました。

当期のセグメント別の業績は、銀行業務では、経常収益は前期比17億4百万円増加の455億6千3百万円、経常利益は前期比9億7千万円減少の61億1千8百万円となりました。

リース業務では、経常収益は前期比4億2千9百万円減少の52億8千4百万円、経常利益は前期比3億1千1百万円減少の2億2百万円となりました。

保証業務等のその他の業務では、経常収益は前期比2億6千5百万円減少の20億2百万円、経常利益は前期比2千4百万円減少の6億1千8百万円となりました。

b 次期の見通し

株式相場の回復、円高基調の修正によって国内経済の回復期待も高まっておりますが、日本銀行の金融緩和策により、当面の間、市場では低金利が続くものと見込まれていることから、当行を取り巻く経営環境は依然厳しいものと予想されます。

このような状況下において、当行では、後記「3. 経営方針」に掲げた経営戦略を着実に実践することにより、連結経常利益50億円、連結当期純利益26億円程度をそれぞれ見込んでおります。また、銀行単体では、経常利益47億円、当期純利益25億円程度をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

・総預金

個人預金及び法人預金が堅調に推移したことから、譲渡性預金を含む、総預金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比 105 億円増加し、2 兆 3,925 億円となりました。

なお、預り資産につきましては、投資信託及び生命保険販売が順調に推移したことから、全体では前期末比 184 億円増加し、2,240 億円となりました。

・貸出金

事業先向け貸出金が減少したことを主因として、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比 106 億円減少し、1 兆 4,340 億円となりました。

・有価証券

当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比 625 億円減少し、8,733 億円となりました。

・純資産

当期純利益 37 億 5 千 8 百万円を計上したことに加え、有価証券の評価損益が改善し、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比 88 億 9 千万円増加したことから、純資産の部合計は、前連結会計年度末比 117 億 2 千万円増加し、1,473 億 8 千 4 百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預け金の増加を主因に、596 億 5 千 4 百万円の支出となりました。(前連結会計年度比 1,553 億 4 千 7 百万円の支出増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還を主因に、743 億 3 千 2 百万円の収入となりました。(前連結会計年度比 1,372 億 1 百万円の収入増加)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを主因に、11 億 6 千 7 百万円の支出となりました。(前連結会計年度比 9 億 4 千 2 百万円の支出減少)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、当初の予定どおり普通配当として 1 株当たり 3 円とし、年間 6 円とさせていただきます。今後とも株主の皆様のご期待に添うべく、一層の経営体質強化を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店96か店、出張所1か店の計98か店においては、預金業務及び貸出業務に加え、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っており、グループの中心的業務と位置付けております。

〔リース業務〕

子会社1社においては、リース業務等を行っております。

〔その他の業務〕

子会社4社においては、現金精査・整理業務、個人ローン信用保証業務、クレジットサービス業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、秋銀不動産調査サービス株式会社は、平成24年3月31日をもって解散し、平成24年8月28日に清算終了しております。

3. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

当行は、「地域共栄」の経営理念のもと、地域金融機関として求められる役割が一段と多様化、高度化するなかで、株主の皆様、お客様、そして地域の期待に的確にお応えし、地域の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成25年度から27年度までの3か年を計画期間とする新中期経営計画「あきぎんくしんか³>プロジェクト～期待を超える価値を提供しつづける銀行へ～」を策定し、平成27年度の経営指標につきまして、以下の目標を掲げております。

a	一般預金残高	2兆2,400億円以上	(平成27年度末)
b	一般貸出残高	1兆2,200億円以上	(平成27年度末)
c	当期純利益	30億円以上	(平成27年度)
d	コア資本比率	11.0%以上	(平成27年度末)
e	不良債権比率	3.5%未満	(平成27年度末)

(注) 1 一般預金＝総預金－公金預金－金融機関預金

2 一般貸出＝総貸出－地公体貸出

(3) 中長期的な当行の経営戦略

地域に根ざす金融機関として発展し続けていくため、当行は、25年度から27年度までの3か年を計画期間とする、中期経営計画「あきぎんくしんか³>プロジェクト」を策定し、以下の3つの重点方針に基づく諸施策に取り組んでまいります。

(a) お客様との取引の「深化」による収益基盤の確立

法人・リテール両部門において、取引の深堀りを進めていくことで、営業基盤の維持・拡大をはかるとともに、一層のコスト削減と、総合的な運用力を強化することで、安定的な収益基盤の確立を目指します。

(b) 一人ひとりが「真価」を発揮する組織の構築

教育体系の抜本的な見直しと適材適所の人員配置を進めることで、個々の能力を最大限に発揮できる組織を構築していくとともに、コンプライアンスの徹底や自律的なPDCAサイクルを確立していくことで、経営管理態勢の強化をはかります。

(c) 「新価」の創造による地域発展への貢献

地域産業の育成や企業再生支援などに、当行が一丸となって取り組んでいくとともに、地域の課題である高齢化に対応する新商品・サービスを提供することにより、地域の持続的な発展につながる新たな価値を創造してまいります。

(4) 当行の対処すべき課題

政権交代後の景気浮揚策により、株価の上昇など国内経済には回復の兆しが見えておりますが、地方経済においては、未だ停滞が続いている状況にあります。加えて、金融機関の競争激化、金利の低下基調など、地域金融機関にとって厳しい経営環境が続いております。

こうした環境下において、地域に根ざす金融機関として発展し続けていくため、当行は、25年度から27年度までの3か年を計画期間とする、中期経営計画「あきぎんくしんか³>プロジェクト」を策定し、「お客様との取引の「深化」による収益基盤の確立」、「一人ひとりが「真価」を発揮する組織の構築」、「新価」の創造による地域発展への貢献」の3つの重点方針を掲げました。

当行ではこれらの重点方針を実現し、着実に成果をあげていくことで、企業価値の向上をはかってまいり所存であります。今後とも私どもを支えてくださる皆さまがご安心してお付き合いいただけるよう、また、地域金融機関の使命として地域社会・経済の発展に貢献し、「地域共栄」の経営理念を具現化できるよう、役職員一同全力を尽くしてまいりますので、皆さまの一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	130,718	203,951
コールローン及び買入手形	15,770	28,897
買入金銭債権	40,510	35,598
商品有価証券	15	37
金銭の信託	257	12
有価証券	935,900	873,309
貸出金	1,444,674	1,434,031
外国為替	255	280
その他資産	22,078	21,646
有形固定資産	21,797	21,946
建物	7,086	7,167
土地	12,140	12,086
建設仮勘定	313	869
その他の有形固定資産	2,256	1,824
無形固定資産	2,275	1,753
ソフトウェア	2,020	1,529
その他の無形固定資産	254	223
繰延税金資産	2,245	243
支払承諾見返	8,599	7,523
貸倒引当金	△26,246	△26,389
投資損失引当金	△11	△11
資産の部合計	2,598,840	2,602,834
負債の部		
預金	2,282,939	2,270,389
譲渡性預金	99,023	122,148
コールマネー及び売渡手形	—	2,821
債券貸借取引受入担保金	27,918	—
借入金	18,230	21,575
外国為替	42	8
その他負債	16,964	19,209
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	6,079	6,293
役員退職慰労引当金	49	29
睡眠預金払戻損失引当金	466	556
偶発損失引当金	592	557
繰延税金負債	—	2,125
再評価に係る繰延税金負債	2,250	2,190
支払承諾	8,599	7,523
負債の部合計	2,463,175	2,455,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	95,341	97,995
自己株式	△1,304	△1,315
株主資本合計	114,409	117,052
その他有価証券評価差額金	13,695	22,585
繰延ヘッジ損益	△907	△921
土地再評価差額金	3,294	3,255
その他の包括利益累計額合計	16,082	24,919
新株予約権	37	45
少数株主持分	5,135	5,367
純資産の部合計	135,664	147,384
負債及び純資産の部合計	2,598,840	2,602,834

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	50,899	51,653
資金運用収益	34,931	33,155
貸出金利息	23,515	22,112
有価証券利息配当金	10,624	10,477
コールローン利息及び買入手形利息	525	268
買現先利息	6	17
預け金利息	8	79
その他の受入利息	250	198
役務取引等収益	6,363	6,627
その他業務収益	7,553	10,490
その他経常収益	2,050	1,380
貸倒引当金戻入益	1,320	—
償却債権取立益	6	3
その他の経常収益	723	1,377
経常費用	42,668	44,762
資金調達費用	3,089	2,633
預金利息	2,037	1,503
譲渡性預金利息	102	109
コールマネー利息及び売渡手形利息	26	9
債券貸借取引支払利息	5	1
借入金利息	70	66
その他の支払利息	847	943
役務取引等費用	2,261	2,379
その他業務費用	6,378	7,673
営業経費	27,636	26,014
その他経常費用	3,302	6,061
貸倒引当金繰入額	—	3,335
その他の経常費用	3,302	2,726
経常利益	8,230	6,891
特別利益	9	14
固定資産処分益	9	14
特別損失	348	403
固定資産処分損	138	177
減損損失	209	225
税金等調整前当期純利益	7,892	6,502
法人税、住民税及び事業税	712	3,220
法人税等調整額	3,119	△687
法人税等合計	3,832	2,532
少数株主損益調整前当期純利益	4,059	3,970
少数株主利益	304	212
当期純利益	3,755	3,758

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,059	3,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,045	8,918
繰延ヘッジ損益	△1	△14
土地再評価差額金	318	—
その他の包括利益合計	3,362	8,903
包括利益	7,422	12,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,101	12,633
少数株主に係る包括利益	320	240

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,100	14,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,100	14,100
資本剰余金		
当期首残高	6,271	6,271
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,271	6,271
利益剰余金		
当期首残高	92,762	95,341
当期変動額		
剰余金の配当	△1,149	△1,134
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	18	—
当期純利益	3,755	3,758
自己株式の処分	△6	△8
土地再評価差額金の取崩	△39	38
当期変動額合計	2,579	2,653
当期末残高	95,341	97,995
自己株式		
当期首残高	△365	△1,304
当期変動額		
自己株式の取得	△1,122	△245
自己株式の処分	183	234
当期変動額合計	△939	△10
当期末残高	△1,304	△1,315
株主資本合計		
当期首残高	112,769	114,409
当期変動額		
剰余金の配当	△1,149	△1,134
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	18	—
当期純利益	3,755	3,758
自己株式の取得	△1,122	△245
自己株式の処分	177	226
土地再評価差額金の取崩	△39	38
当期変動額合計	1,639	2,643
当期末残高	114,409	117,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,667	13,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,028	8,890
当期変動額合計	3,028	8,890
当期末残高	13,695	22,585
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△905	△907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△14
当期変動額合計	△1	△14
当期末残高	△907	△921
土地再評価差額金		
当期首残高	2,936	3,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358	△38
当期変動額合計	358	△38
当期末残高	3,294	3,255
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,697	16,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,385	8,836
当期変動額合計	3,385	8,836
当期末残高	16,082	24,919
新株予約権		
当期首残高	28	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	7
当期変動額合計	9	7
当期末残高	37	45
少数株主持分		
当期首残高	4,823	5,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312	231
当期変動額合計	312	231
当期末残高	5,135	5,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	130,317	135,664
当期変動額		
剰余金の配当	△1,149	△1,134
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	18	—
当期純利益	3,755	3,758
自己株式の取得	△1,122	△245
自己株式の処分	177	226
土地再評価差額金の取崩	△39	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,706	9,076
当期変動額合計	5,346	11,719
当期末残高	135,664	147,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,892	6,502
減価償却費	2,183	1,898
減損損失	209	225
貸倒引当金の増減(△)	△5,982	142
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△85	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	83	214
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	△19
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	104	90
偶発損失引当金の増減(△)	67	△35
資金運用収益	△34,931	△33,155
資金調達費用	3,089	2,633
有価証券関係損益(△)	1,538	△836
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△252	△308
固定資産処分損益(△は益)	129	163
貸出金の純増(△)減	△55,290	7,412
預金の純増減(△)	102,347	△12,550
譲渡性預金の純増減(△)	12,497	23,124
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	9,496	3,345
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△438	△59,717
コールローン等の純増(△)減	△4,618	△8,205
コールマネー等の純増減(△)	△748	2,821
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	19,234	△27,918
外国為替(資産)の純増(△)減	351	△24
外国為替(負債)の純増減(△)	23	△33
資金運用による収入	35,463	34,343
資金調達による支出	△3,226	△3,592
商品有価証券の純増(△)減	△10	△20
その他	8,882	4,563
小計	98,013	△58,937
法人税等の支払額	△2,319	△716
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,693	△59,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△539,472	△758,710
有価証券の売却による収入	171,618	437,614
有価証券の償還による収入	306,772	397,098
金銭の信託の増加による支出	△257	—
金銭の信託の減少による収入	—	244
有形固定資産の取得による支出	△2,261	△1,813
有形固定資産の売却による収入	830	99
無形固定資産の取得による支出	△100	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,869	74,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,149	△1,134
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
自己株式の取得による支出	△1,122	△245
自己株式の売却による収入	171	220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,109	△1,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,714	13,516
現金及び現金同等物の期首残高	98,424	129,138
現金及び現金同等物の期末残高	129,138	142,654

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当行グループは、「地域共栄」の経営理念のもと、主に銀行の営業店を窓口とした総合金融サービスの提供を行っておりますが、銀行業務、リース業務及びその他の業務（保証業務、クレジットカード業務など）の3つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	その他の業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	45,444	5,096	1,112	51,653	—	51,653
セグメント間の内部経常収益	118	187	890	1,196	△1,196	—
計	45,563	5,284	2,002	52,850	△1,196	51,653
セグメント利益	6,118	202	618	6,939	△48	6,891
セグメント資産	2,594,331	12,844	8,645	2,615,821	△12,986	2,602,834
セグメント負債	2,454,205	9,368	3,931	2,467,505	△12,055	2,455,449
その他の項目						
減価償却費	1,869	20	8	1,898	—	1,898
資金運用収益	33,034	6	206	33,247	△92	33,155
資金調達費用	2,593	80	3	2,677	△44	2,633
特別利益	14	0	—	14	—	14
(固定資産処分益)	14	0	—	14	—	14
特別損失	402	0	0	403	—	403
(減損損失)	225	—	—	225	—	225
税金費用	2,300	80	151	2,532	—	2,532
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,994	8	12	2,015	△1	2,014

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去による減額48百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△12,986百万円は、セグメント間取引消去による減額12,986百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△12,055百万円は、セグメント間取引消去による減額12,055百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	689.39	750.12
1株当たり当期純利益金額	円	19.73	19.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	19.72	19.86

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	135,664	147,384
純資産の部の合計から控除する金額	百万円	5,172	5,412
(うち新株予約権)	百万円	37	45
(うち少数株主持分)	百万円	5,135	5,367
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	130,491	141,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	189,285	189,266

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	3,755	3,758
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,755	3,758
普通株式の期中平均株式数	千株	190,317	189,005
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	124	169
(うち新株予約権)	千株	124	169
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	130,595	203,847
現金	34,418	34,566
預け金	96,177	169,281
コールローン	15,770	28,897
買入金銭債権	40,510	35,598
商品有価証券	15	37
商品国債	15	30
商品地方債	—	7
金銭の信託	257	12
有価証券	936,048	873,392
国債	409,759	330,293
地方債	143,718	113,885
短期社債	2,999	1,999
社債	275,018	305,632
株式	40,116	43,957
その他の証券	64,435	77,624
貸出金	1,447,224	1,437,635
割引手形	7,416	7,540
手形貸付	65,942	57,451
証書貸付	1,236,844	1,233,576
当座貸越	137,020	139,067
外国為替	255	280
外国他店預け	255	277
買入外国為替	0	2
その他資産	8,492	7,989
未決済為替貸	89	11
前払費用	5	3
未収収益	2,931	2,821
金融派生商品	290	433
その他の資産	5,175	4,718
有形固定資産	21,321	21,588
建物	7,073	7,155
土地	12,140	12,086
リース資産	86	86
建設仮勘定	313	869
その他の有形固定資産	1,706	1,390
無形固定資産	2,232	1,732
ソフトウェア	2,020	1,444
リース資産	5	82
その他の無形固定資産	206	205
繰延税金資産	1,953	—
支払承諾見返	8,599	7,523
貸倒引当金	△23,943	△24,433
投資損失引当金	△11	△11
資産の部合計	2,589,322	2,594,092

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	2,285,716	2,273,449
当座預金	138,804	126,706
普通預金	975,648	1,014,934
貯蓄預金	43,009	42,271
通知預金	9,913	10,102
定期預金	1,090,905	1,052,655
定期積金	73	42
その他の預金	27,360	26,737
譲渡性預金	102,823	125,948
コールマネー	—	2,821
債券貸借取引受入担保金	27,918	—
借入金	14,513	18,335
借入金	14,513	18,335
外国為替	42	8
売渡外国為替	41	7
未払外国為替	0	0
その他負債	11,609	14,427
未決済為替借	—	13
未払法人税等	—	2,672
未払費用	3,343	2,376
前受収益	609	563
給付補填備金	0	0
金融派生商品	2,158	2,835
リース債務	92	178
その他の負債	5,405	5,787
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	6,033	6,242
睡眠預金払戻損失引当金	466	556
偶発損失引当金	592	557
繰延税金負債	—	2,124
再評価に係る繰延税金負債	2,250	2,190
支払承諾	8,599	7,523
負債の部合計	2,460,586	2,454,205

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,268
資本準備金	6,268	6,268
利益剰余金	93,560	95,885
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	79,459	81,784
固定資産圧縮積立金	243	238
別途積立金	75,311	77,311
繰越利益剰余金	3,905	4,235
自己株式	△1,304	△1,315
株主資本合計	112,624	114,939
その他有価証券評価差額金	13,687	22,568
繰延ヘッジ損益	△907	△921
土地再評価差額金	3,294	3,255
評価・換算差額等合計	16,074	24,902
新株予約権	37	45
純資産の部合計	128,736	139,887
負債及び純資産の部合計	2,589,322	2,594,092

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	43,859	45,563
資金運用収益	34,718	33,034
貸出金利息	23,321	21,966
有価証券利息配当金	10,618	10,512
コールローン利息	525	268
買現先利息	6	17
預け金利息	4	76
金利スワップ受入利息	8	14
その他の受入利息	233	177
役務取引等収益	5,472	5,770
受入為替手数料	1,891	1,877
その他の役務収益	3,580	3,893
その他業務収益	2,125	5,386
外国為替売買益	252	302
商品有価証券売却益	1	1
国債等債券売却益	1,592	4,748
国債等債券償還益	23	—
金融派生商品収益	100	87
その他の業務収益	154	247
その他経常収益	1,542	1,370
貸倒引当金戻入益	817	—
償却債権取立益	1	2
株式等売却益	157	753
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	565	614
経常費用	36,770	39,444
資金調達費用	3,041	2,593
預金利息	2,037	1,503
譲渡性預金利息	105	111
コールマネー利息	26	9
債券貸借取引支払利息	5	1
借入金利息	18	24
金利スワップ支払利息	590	893
その他の支払利息	256	49
役務取引等費用	2,534	2,665
支払為替手数料	313	309
その他の役務費用	2,220	2,355
その他業務費用	1,569	2,984
国債等債券売却損	20	950
国債等債券償還損	1,548	580
国債等債券償却	—	1,453
営業経費	26,824	25,232
その他経常費用	2,800	5,969
貸倒引当金繰入額	—	3,629
貸出金償却	409	9
株式等売却損	1,150	1,112
株式等償却	591	565
その他の経常費用	649	652

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常利益	7,088	6,118
特別利益	9	14
固定資産処分益	9	14
特別損失	347	402
固定資産処分損	137	177
減損損失	209	225
税引前当期純利益	6,750	5,730
法人税、住民税及び事業税	417	3,017
法人税等調整額	2,985	△717
法人税等合計	3,403	2,300
当期純利益	3,347	3,429

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,100	14,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,100	14,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,268	6,268
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,268	6,268
資本剰余金合計		
当期首残高	6,268	6,268
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,268	6,268
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,100	14,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,100	14,100
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	229	243
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	18	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△5
当期変動額合計	13	△5
当期末残高	243	238
別途積立金		
当期首残高	73,811	75,311
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	2,000
当期変動額合計	1,500	2,000
当期末残高	75,311	77,311

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,247	3,905
当期変動額		
剰余金の配当	△1,149	△1,134
固定資産圧縮積立金の取崩	4	5
別途積立金の積立	△1,500	△2,000
当期純利益	3,347	3,429
自己株式の処分	△6	△8
土地再評価差額金の取崩	△39	38
当期変動額合計	657	330
当期末残高	3,905	4,235
利益剰余金合計		
当期首残高	91,389	93,560
当期変動額		
剰余金の配当	△1,149	△1,134
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	18	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	3,347	3,429
自己株式の処分	△6	△8
土地再評価差額金の取崩	△39	38
当期変動額合計	2,170	2,325
当期末残高	93,560	95,885
自己株式		
当期首残高	△365	△1,304
当期変動額		
自己株式の取得	△1,122	△245
自己株式の処分	183	234
当期変動額合計	△939	△10
当期末残高	△1,304	△1,315
株主資本合計		
当期首残高	111,393	112,624
当期変動額		
剰余金の配当	△1,149	△1,134
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	18	—
当期純利益	3,347	3,429
自己株式の取得	△1,122	△245
自己株式の処分	177	226
土地再評価差額金の取崩	△39	38
当期変動額合計	1,231	2,315
当期末残高	112,624	114,939

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,664	13,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,022	8,880
当期変動額合計	3,022	8,880
当期末残高	13,687	22,568
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△905	△907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△14
当期変動額合計	△1	△14
当期末残高	△907	△921
土地再評価差額金		
当期首残高	2,936	3,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358	△38
当期変動額合計	358	△38
当期末残高	3,294	3,255
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,694	16,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,379	8,827
当期変動額合計	3,379	8,827
当期末残高	16,074	24,902
新株予約権		
当期首残高	28	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	7
当期変動額合計	9	7
当期末残高	37	45
純資産合計		
当期首残高	124,116	128,736
当期変動額		
剰余金の配当	△1,149	△1,134
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	18	—
当期純利益	3,347	3,429
自己株式の取得	△1,122	△245
自己株式の処分	177	226
土地再評価差額金の取崩	△39	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,388	8,835
当期変動額合計	4,620	11,150
当期末残高	128,736	139,887

6. その他

役員の変動

平成25年5月10日開催の取締役会において、来る6月27日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会において下記のとおり役員の変動を行うことを内定いたしました。

なお、代表取締役の変動は、本日別途開示しております。

(1) 代表取締役の変動

① 新任

代表取締役頭取 みなと や 湊 屋 たか お 隆 夫 (現 代表取締役専務 営業本部長)
 代表取締役専務 あら や 新 谷 あき ひろ 明 弘 (現 常務取締役 事務本部長)

② 退任

代表取締役頭取 ふじ わら 藤 原 せい えつ 清 悦 (相談役就任予定、(一財)秋田経済研究所理事長)

(2) その他役員の変動

① 新任常務取締役

にし むら のり たけ 西 村 典 剛 (現 取締役執行役員営業副本部長兼地域サポート部長兼公務室長)

② 新任取締役候補

さ さ き とし ゆき 佐々木 利 幸 (現 執行役員本店営業部長)
お の ひで と 小野 秀 人 (現 執行役員事務統括部長)
く どう たか のり 工藤 孝 徳 (現 執行役員経営企画部長兼広報CSR室長)

③ 退任予定取締役

取締役執行役員 むら やま きみ お 村 山 公 雄 ((株)秋田国際カード代表取締役社長就任予定)

(以 上)

平成24年度
決算説明資料

株式会社 秋田銀行

目 次

I 平成24年度決算の概要

1 損益の状況	単	1
2 資産・負債の状況	単	2
3 不良債権の状況	単	4
4 自己資本比率	単	5
5 平成25年度業績予想	単	5

II 平成24年度決算の計数

1 損益状況	単	6
	連	7
2 業務純益	単	8
3 利鞘	単	8
4 有価証券関係損益	単	9
5 有価証券の評価損益	連	9
	単	10
6 自己資本比率（国内基準）	単・連	11
7 ROA	単	12
8 ROE	単	12
9 OHR	単	12
10 預金、貸出金の残高	単	12
11 預り資産の残高	単	13

III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況	単	13
	連	14
2 貸倒引当金の状況	単・連	14
3 金融再生法開示債権	単	14
4 金融再生法開示債権の保全状況	単	15
5 資産内容の開示における基準別比較表	単	16
6 業種別貸出金の状況	単	17
7 業種別リスク管理債権の状況	単	18

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

※ 「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権額のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（IV分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。

部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

I 平成24年度決算の概要

(金額、増減率は単位未満切捨て)

1 損益の状況【単体】

- 経常収益は、利回り低下により資金運用収益が減少したものの、国債等債券売却益が増加したこと等から、17億4百万円の増収となりました。
- コア業務純益は、資金利益は減少したものの、経費の削減をはかったことから、5億87百万円の増益となりました。
- 経常利益は、与信関係費用の増加により9億70百万円の減益となり、当期純利益は82百万円の増益となりました。

(単位：百万円)

		平成24年度		平成23年度
			平成23年度比	
経常収益	1	45,563	1,704	43,859
業務粗利益	2	35,949	778	35,171
資金利益	3	30,441	△1,236	31,677
役務取引等利益	4	3,105	167	2,938
その他業務利益	5	2,402	1,846	556
(うち国債等債券損益)	6	1,764	1,718	46
経費(除く臨時処理分)	7	24,394	△1,527	25,921
うち人件費	8	13,262	△245	13,507
うち物件費	9	10,028	△1,209	11,237
コア業務純益	10	9,790	587	9,203
①一般貸倒引当金繰入額	11	775	775	—
業務純益	12	10,779	1,530	9,249
臨時損益	13	△4,661	△2,500	△2,161
②不良債権処理額	14	3,148	2,013	1,135
うち個別貸倒引当金繰入額	15	2,854	2,501	353
③一般貸倒引当金戻入益	16	—	△1,171	1,171
株式等関係損益	17	△924	660	△1,584
経常利益	18	6,118	△970	7,088
特別利益	19	14	5	9
特別損失	20	402	55	347
うち減損損失	21	225	16	209
税引前当期純利益	22	5,730	△1,020	6,750
法人税、住民税及び事業税	23	3,017	2,600	417
法人税等調整額	24	△717	△3,702	2,985
法人税等合計	25	2,300	△1,103	3,403
当期純利益	26	3,429	82	3,347
与信関係費用(①+②-③)	27	3,923	3,958	△35

2 資産・負債の状況【単体】

(1) 総預金（譲渡性預金を含む。）

○ 総預金は、個人預金および法人預金が増加したことから、前期末比 108 億円、0.4%の増加となりました。

(単位：億円、%)

	平成 25 年 3 月末			平成 24 年 3 月末
		前期末比増減額	前期末比増減率	
総預金（譲渡性預金含む）	23,993	108	0.4	23,885
個人預金	16,023	119	0.7	15,904
法人預金	5,030	71	1.4	4,959
公金・金融機関預金	2,940	△ 81	△ 2.6	3,021

(2) 預り資産

○ 預り資産は、投資信託および生命保険の販売が順調に推移したことから、前期末比 184 億円、8.9%の増加となりました。なお、個人預金+個人預り資産は、前期末比 300 億円、1.6%増加し 1 兆 8,137 億円となりました。

(単位：億円、%)

	平成 25 年 3 月末			平成 24 年 3 月末
		前期末比増減額	前期末比増減率	
公 共 債	461	△ 66	△ 12.5	527
投 資 信 託	653	100	18.0	553
生 命 保 険	1,125	150	15.3	975
合 計	2,240	184	8.9	2,056

個人預金+個人預り資産	18,137	300	1.6	17,837
-------------	--------	-----	-----	--------

(注) 「生命保険」には個人年金保険と一時払い終身保険の契約高を記載しております。

<総預金+預り資産の推移>



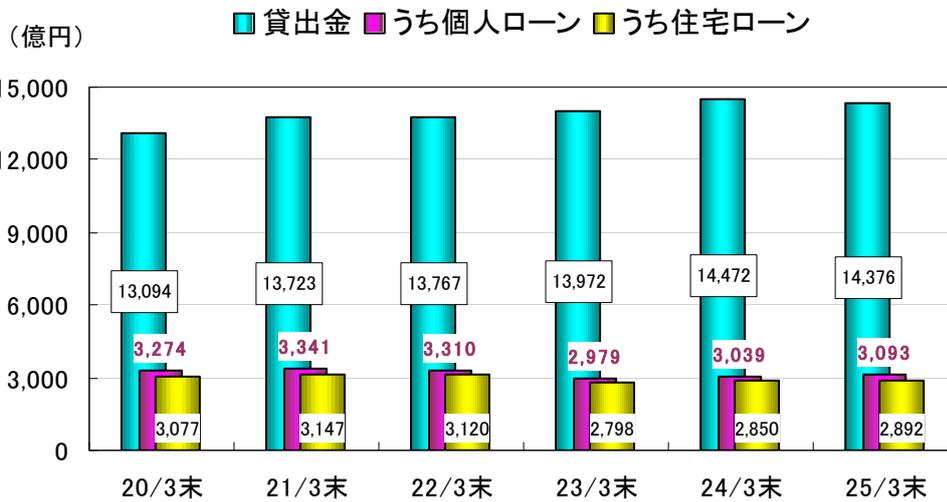
(3) 貸出金

○ 貸出金は、個人向け貸出金が増加しましたが、事業先向け貸出金が減少したことから、前期末比96億円、0.6%の減少となりました。

(単位：億円、%)

	平成25年3月末			平成24年3月末
		前期末比増減額	前期末比増減率	
貸出金	14,376	△ 96	△ 0.6	14,472
うち事業先向け	8,513	△ 96	△ 1.1	8,609
うち個人ローン	3,093	54	1.7	3,039
うち住宅ローン	2,892	42	1.4	2,850
うち地公体向け	2,705	△ 49	△ 1.7	2,754

<貸出金の推移>



(4) その他有価証券の評価損益【単体】

○ その他有価証券の評価損益は、前期末比136億円増加して344億円の評価益となりました。

(単位：億円)

	平成25年3月末				平成24年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
その他有価証券	344	136	360	15	208	251	43
株式	120	71	128	8	49	72	23
債券	170	7	171	1	163	165	1
その他	53	57	59	6	△ 4	13	18

3 不良債権の状況【単体】

○ 金融再生法開示債権は、前期末比7億円増加して625億円となり、不良債権比率は前期末比0.08ポイント上昇して4.32%となりました。なお、部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は3.35%であります。

(単位：億円)

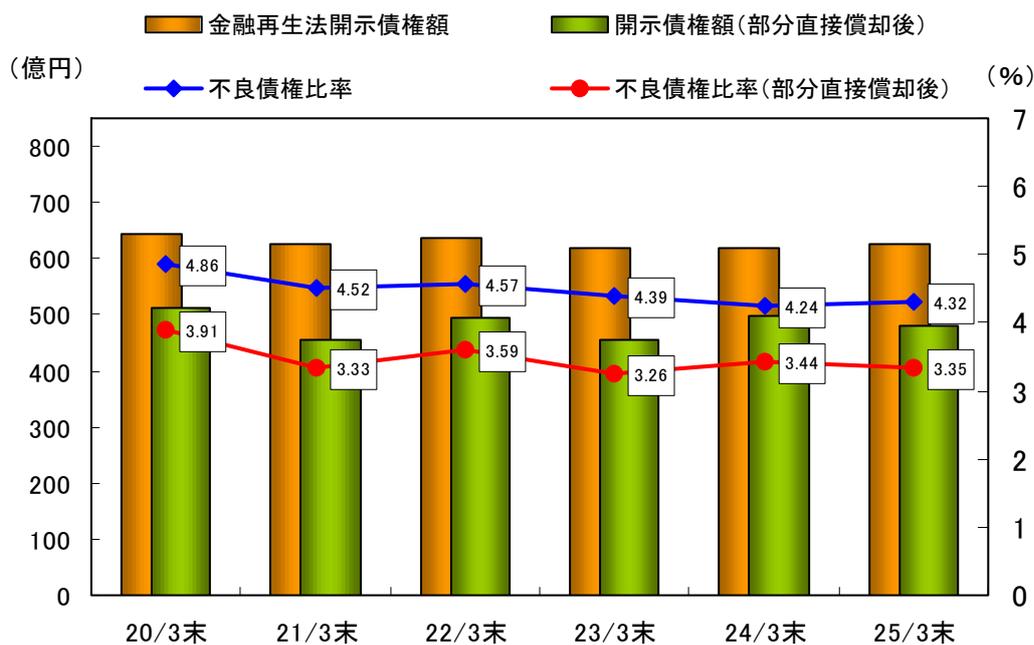
	平成25年3月末		平成24年3月末
		24年3月末比	
破産更生債権等	194	24	170
危険債権	405	△39	444
要管理債権	25	22	3
合計 (A)	625	7	618
正常債権	13,847	△116	13,963
対象債権合計 (B)	14,472	△110	14,582
不良債権比率 (A)/(B)	4.32%	0.08%	4.24%

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		24年3月末比	
金融再生法開示債権合計	480	△18	498
対象債権合計	14,327	△134	14,461
対象債権に対する比率	3.35%	△0.09%	3.44%

<不良債権の推移>



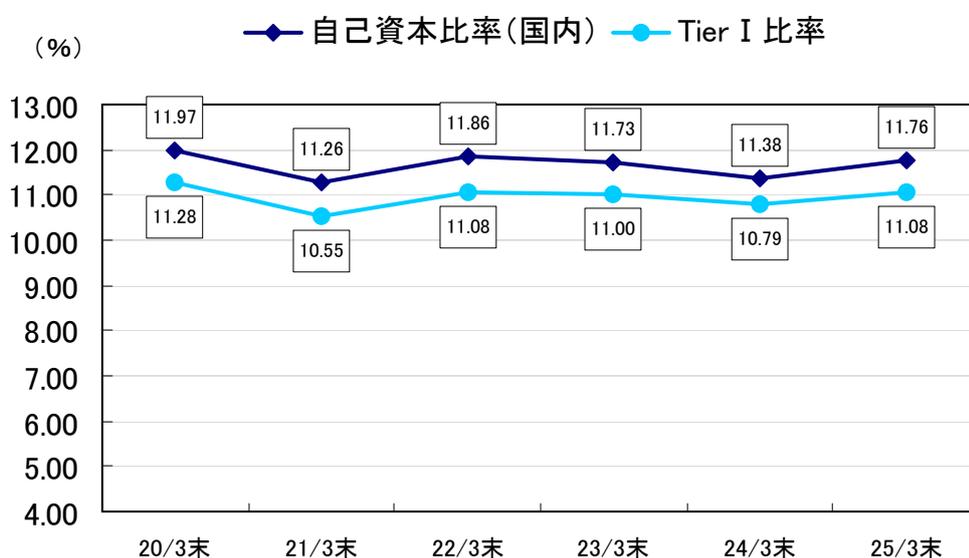
4 自己資本比率【単体】

○ 利益の蓄積ならびにリスク・アセットの減少により、自己資本比率は前期末比0.38ポイント上昇し、11.76%となりました。また、Tier I比率も前期末比0.29ポイント上昇しました。

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		24年3月末比	
自己資本比率	11.76%	0.38%	11.38%
Tier I比率	11.08%	0.29%	10.79%
自己資本	121,353	3,054	118,299
基本的項目 (Tier I)	114,417	2,323	112,094
リスク・アセット	1,031,775	△ 6,931	1,038,706

<自己資本比率(国内)の推移>【単体】



5 平成25年度業績予想【単体】

○ 当面の間、低金利が続くものと見込まれ、資金利益の減少などから、経常利益は14億円減益の47億円、当期純利益は9億円減益の25億円を見込みます。

(単位：百万円)

	平成25年度		平成24年度
	(予想)	平成24年度比	(実績)
経常利益	4,700	△ 1,418	6,118
当期純利益	2,500	△ 929	3,429

Ⅱ 平成24年度決算の計数

1 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

		平成24年度		平成23年度
				平成23年度比
経常収益	1	45,563	1,704	43,859
業務粗利益	2	35,949	778	35,171
(コア業務粗利益)	3	34,185	△ 940	35,125
国内業務粗利益	4	35,104	741	34,363
(コア業務粗利益)	5	33,339	△ 1,020	34,359
資金利益	6	29,926	△ 1,260	31,186
役務取引等利益	7	3,092	168	2,924
その他業務利益	8	2,085	1,833	252
(うち国債等債券損益)	9	1,764	1,761	3
国際業務粗利益	10	845	37	808
(コア業務粗利益)	11	845	80	765
資金利益	12	514	23	491
役務取引等利益	13	13	△ 0	13
その他業務利益	14	316	13	303
(うち国債等債券損益)	15	△ 0	△ 42	42
経費(除く臨時処理分)	16	24,394	△ 1,527	25,921
人件費	17	13,262	△ 245	13,507
物件費	18	10,028	△ 1,209	11,237
税金	19	1,103	△ 74	1,177
実質業務純益	20	11,554	2,305	9,249
コア業務純益	21	9,790	587	9,203
①一般貸倒引当金繰入額	22	775	775	—
業務純益	23	10,779	1,530	9,249
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	1,764	1,718	46
臨時損益	25	△ 4,661	△ 2,500	△ 2,161
②不良債権処理額	26	3,148	2,013	1,135
貸出金償却	27	9	△ 400	409
個別貸倒引当金繰入額	28	2,854	2,501	353
債権売却損	29	168	△ 34	202
偶発損失引当金繰入額等	30	116	△ 54	170
③一般貸倒引当金戻入益	31	—	△ 1,171	1,171
株式等関係損益	32	△ 924	660	△ 1,584
株式等売却益	33	753	596	157
株式等売却損	34	1,112	△ 38	1,150
株式等償却	35	565	△ 26	591
その他臨時損益	36	△ 588	24	△ 612
経常利益	37	6,118	△ 970	7,088
特別損益	38	△ 388	△ 51	△ 337
うち固定資産処分損益	39	△ 163	△ 35	△ 128
固定資産処分益	40	14	5	9
固定資産処分損	41	177	40	137
うち減損損失	42	225	16	209
税引前当期純利益	43	5,730	△ 1,020	6,750
法人税、住民税及び事業税	44	3,017	2,600	417
法人税等調整額	45	△ 717	△ 3,702	2,985
法人税等合計	46	2,300	△ 1,103	3,403
当期純利益	47	3,429	82	3,347
与信関係費用(①+②-③)	48	3,923	3,958	△ 35

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	平成 24 年度		平成 23 年度
		平成 23 年度比	
連 結 粗 利 益	37,587	468	37,119
資 金 利 益	30,521	△ 1,321	31,842
役 務 取 引 等 利 益	4,248	146	4,102
そ の 他 業 務 利 益	2,817	1,642	1,175
営 業 経 費	26,014	△ 1,622	27,636
貸 倒 償 却 引 当 費 用	3,975	4,053	△ 78
貸 出 金 償 却	194	△ 513	707
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,610	2,551	59
債 権 売 却 損	329	△ 34	363
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	724	2,104	△ 1,380
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	116	△ 54	170
株 式 等 関 係 損 益	△ 927	657	△ 1,584
そ の 他	221	△ 32	253
経 常 利 益	6,891	△ 1,339	8,230
特 別 損 益	△ 388	△ 50	△ 338
う ち 減 損 損 失	225	16	209
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,502	△ 1,390	7,892
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,220	2,508	712
法 人 税 等 調 整 額	△ 687	△ 3,806	3,119
少 数 株 主 利 益	212	△ 92	304
当 期 純 利 益	3,758	3	3,755

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

連 結 業 務 純 益	11,552	1,160	10,392
-------------	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	5	△ 1	6
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

そ の 他 の 包 括 利 益	8,903	5,541	3,362
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,918	5,873	3,045
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 14	△ 13	△ 1
土 地 再 評 価 差 額 金	—	△ 318	318

包 括 利 益	12,874	5,452	7,422
---------	--------	-------	-------

(注) 包括利益 = 当期純利益 + 少数株主利益 + その他の包括利益

2 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成 24 年度		平成 23 年度
		前 期 比	
実質業務純益	11,554	2,305	9,249
職員一人当たり(千円)	7,581	1,679	5,902
業 務 純 益	10,779	1,530	9,249
職員一人当たり(千円)	7,073	1,171	5,902

3 利鞘【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	平成 24 年度		平成 23 年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.32	△ 0.09	1.41
貸出金利回	1.52	△ 0.10	1.62
有価証券利回	1.13	△ 0.02	1.15
資金調達原価	1.11	△ 0.11	1.22
預金等利回	0.06	△ 0.03	0.09
外部負債利回	0.13	△ 0.08	0.21
総資金利鞘	0.21	0.02	0.19

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	平成 24 年度		平成 23 年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.30	△ 0.08	1.38
貸出金利回	1.52	△ 0.10	1.62
有価証券利回	1.13	△ 0.02	1.15
資金調達原価	1.10	△ 0.10	1.20
預金等利回	0.06	△ 0.02	0.08
外部負債利回	0.12	△ 0.01	0.13
総資金利鞘	0.20	0.02	0.18

4 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成24年度		平成23年度
		前期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	1,764	1,718	46
売却益	4,748	3,156	1,592
償還益	—	△23	23
売却損	950	930	20
償還損	580	△968	1,548
償却	1,453	1,453	—

	平成24年度		平成23年度
		前期比	
株式等損益（3勘定戻）	△924	660	△1,584
売却益	753	596	157
売却損	1,112	△38	1,150
償却	565	△26	591

5 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年3月末				平成24年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	34	19	34	—	15	15	—
その他有価証券	34,545	13,680	36,138	1,592	20,865	25,179	4,313
株式	12,016	7,101	12,884	868	4,915	7,233	2,318
債券	17,057	666	17,169	112	16,391	16,581	189
その他	5,471	5,912	6,083	611	△441	1,363	1,804
合計	34,579	13,699	36,172	1,592	20,880	25,194	4,313
株式	12,016	7,101	12,884	868	4,915	7,233	2,318
債券	17,091	685	17,204	112	16,406	16,596	189
その他	5,471	5,912	6,083	611	△441	1,363	1,804

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成25年3月末においては22,585百万円、平成24年3月末においては13,695百万円であります。

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成25年3月末				平成24年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	34,438	13,622	36,031	1,592	20,816	25,129	4,313
株式	12,016	7,101	12,884	868	4,915	7,233	2,318
債券	17,057	666	17,169	112	16,391	16,581	189
その他	5,364	5,854	5,976	611	△ 490	1,314	1,804
合 計	34,438	13,622	36,031	1,592	20,816	25,129	4,313
株式	12,016	7,101	12,884	868	4,915	7,233	2,318
債券	17,057	666	17,169	112	16,391	16,581	189
その他	5,364	5,854	5,976	611	△ 490	1,314	1,804

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成25年3月末においては22,568百万円、平成24年3月末においては13,687百万円であります。

6 自己資本比率（国内基準）

【 単体 】

（単位：百万円）

	平成 25 年 3 月末		平成 24 年 3 月末
		24 年 3 月末比	
自己資本比率	11.76 %	0.38 %	11.38 %
Tier I 比率	11.08 %	0.29 %	10.79 %
基本的項目（Tier I）	114,417	2,323	112,094
補完的項目（Tier II）	6,935	730	6,205
一般貸倒引当金	4,485	775	3,710
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,450	△ 45	2,495
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	—	—	—
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—	—
自己資本	121,353	3,054	118,299
リスク・アセット	1,031,775	△ 6,931	1,038,706

【 連結 】

（単位：百万円）

	平成 25 年 3 月末		平成 24 年 3 月末
		24 年 3 月末比	
自己資本比率	12.39 %	0.43 %	11.96 %
Tier I 比率	11.68 %	0.37 %	11.31 %
基本的項目（Tier I）	121,836	2,855	118,981
補完的項目（Tier II）	7,455	680	6,775
一般貸倒引当金	5,004	725	4,279
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,450	△ 45	2,495
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	—	—	—
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—	—
自己資本	129,291	3,535	125,756
リスク・アセット	1,043,045	△ 8,154	1,051,199

7 ROA【単体】

(単位：%)

	平成24年度		平成23年度
		前期比	
コア業務純益ベース	0.38	0.02	0.36

※ コア業務純益÷総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100

8 ROE【単体】

(単位：%)

	平成24年度		平成23年度
		前期比	
実質業務純益ベース	8.60	1.29	7.31
業務純益ベース	8.02	0.71	7.31
当期純利益ベース	2.55	△ 0.09	2.64

※ 利益÷{（（期首純資産－期首新株予約権）＋（期末純資産－期末新株予約権））÷2}×100

9 OHR【単体】

(単位：%)

	平成24年度		平成23年度
		前期比	
コア業務粗利益ベース	71.35	△ 2.44	73.79

※ 経費÷コア業務粗利益×100

10 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成24年度		平成23年度
		前期比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,399,398	10,858	2,388,540
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,392,713	56,225	2,336,488
貸出金 末残	1,437,635	△ 9,589	1,447,224
貸出金 平残	1,440,134	10,834	1,429,300
※(参考) 部分直接償却を実施した場合の貸出金 末残	1,423,180	△ 12,044	1,435,224
消費者ローン残高	309,305	5,377	303,928
住宅ローン残高	289,228	4,160	285,068
その他ローン残高	20,077	1,218	18,859
秋田県内向け貸出	1,018,539	△ 4,076	1,022,615
中小企業等貸出比率	55.55%	△ 0.93%	56.48%

11 預り資産の残高【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月末		平成 24 年 3 月末
		24 年 3 月末比	
公 共 債	46,153	△ 6,553	52,706
投 資 信 託	65,364	9,990	55,374
生 命 保 険	112,516	14,970	97,546
合 計	224,035	18,408	205,627

Ⅲ 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月末		平成 24 年 3 月末
		24 年 3 月末比	
破 綻 先 債 権 額	4,698 (0.32%)	52 (0.00%)	4,646 (0.32%)
延 滞 債 権 額	54,724 (3.80%)	△ 1,608 (△ 0.09%)	56,332 (3.89%)
3 カ月以上延滞債権額	— (— %)	△ 21 (△ 0.00%)	21 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	2,546 (0.17%)	2,251 (0.15%)	295 (0.02%)
リスク管理債権額 合計	61,970 (4.31%)	674 (0.08%)	61,296 (4.23%)

()内は貸出金残高に占める割合

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月末		平成 24 年 3 月末
		24 年 3 月末比	
破 綻 先 債 権 額	1,115	34	1,081
延 滞 債 権 額	43,852	△ 4,045	47,897
3 カ月以上延滞債権額	—	△ 21	21
貸出条件緩和債権額	2,546	2,251	295
リスク管理債権額 合計	47,514 (3.33%)	△ 1,782 (△ 0.10%)	49,296 (3.43%)

()内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月末		平成 24 年 3 月末
		24 年 3 月末比	
破綻先債権額	4,943	67	4,876
延滞債権額	55,635	△ 1,691	57,326
3カ月以上延滞債権額	—	△ 21	21
貸出条件緩和債権額	2,568	2,241	327
リスク管理債権額 合計	63,147	596	62,551

2 貸倒引当金の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月末		平成 24 年 3 月末
		24 年 3 月末比	
貸倒引当金	24,433	490	23,943
一般貸倒引当金	4,485	775	3,710
個別貸倒引当金	19,948	△ 285	20,233

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月末		平成 24 年 3 月末
		24 年 3 月末比	
貸倒引当金	26,389	143	26,246
一般貸倒引当金	5,004	725	4,279
個別貸倒引当金	21,384	△ 582	21,966

3 金融再生法開示債権【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月末		平成 24 年 3 月末
		24 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,415	2,343	17,072
危険債権	40,565	△ 3,880	44,445
要管理債権	2,546	2,229	317
合計(A)	62,527	693	61,834
正常債権	1,384,738	△ 11,640	1,396,378
対象債権合計(B)	1,447,266	△ 10,947	1,458,213
(A)/(B)	4.32%	0.08%	4.24%

※(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		24年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,937	△104	5,041
危険債権	40,565	△3,880	44,445
要管理債権	2,546	2,229	317
合計(A)	48,050	△1,754	49,804
正常債権	1,384,738	△11,640	1,396,378

対象債権合計(B)	1,432,788	△13,395	1,446,183
(A)/(B)	3.35%	△0.09%	3.44%

4 金融再生法開示債権の保全状況(平成25年3月末)【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全額		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	19,415	19,415	4,936	14,478	100.00%
危険債権	40,565	33,434	27,964	5,470	82.42%
要管理債権	2,546	1,075	958	117	42.22%
合計	62,527	53,924	33,859	20,065	86.24%

5 資産内容の開示における基準別比較表（平成25年3月末）【単体】

※ 単位未満四捨五入
(単位：億円)

自己査定における債務者区分別（償却後） （対象：総与信 ※）					金融再生法に基づく開示債権 （対象：総与信 ※）	リスク管理債権 （対象：貸出金）		
非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 47	38	9	—	—	破産更生債権及び これらに準ずる債権 194	破綻先債権 47		
実質破綻先 147	119	28	—	—		危険債権 406	延滞債権 547	
破綻懸念先 406	253	82	71		3カ月以上延滞債権 —			貸出条件緩和債権 25
要管理先 30								
要注意先 1,589	622	966			小計 625			
要管理先 以外の 要注意先 1,559								
正常先 12,274	12,274				正常債権 13,847			
合計 14,463	13,307	1,085	71	—	合計 14,473			

※ 総与信：貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返
 なお、銀行保証付私募債の時価10億円は「金融再生法に基づく開示債権」に含めておりますが、
 「自己査定における債務者区分別（償却後）」には含めておりません。

6 業種別貸出金の状況（平成25年3月末）【単体】

（単位：百万円）

	平成25年3月末		平成24年3月末
		24年3月末比	
国内店合計	1,437,635	△ 9,589	1,447,224
製造業	188,989	8,173	180,816
農業、林業	4,939	△ 62	5,001
漁業	59	44	15
鉱業、採石業、砂利採取業	10,983	△ 1,645	12,628
建設業	68,839	△ 10,694	79,533
電気・ガス・熱供給・水道業	26,388	1,832	24,556
情報通信業	17,669	△ 2,376	20,045
運輸業、郵便業	36,938	△ 1,846	38,784
卸売業、小売業	149,348	△ 4,448	153,796
金融業、保険業	78,265	2,125	76,140
不動産業、物品賃貸業	120,247	1,303	118,944
学術研究、専門・技術サービス業	4,339	1	4,338
宿泊業	15,713	△ 832	16,545
飲食業	8,082	△ 96	8,178
生活関連サービス業、娯楽業	10,544	△ 284	10,828
教育、学習支援業	2,433	215	2,218
医療・福祉	58,366	893	57,473
その他のサービス	30,491	△ 953	31,444
地方公共団体	270,553	△ 4,909	275,462
その他	334,442	3,970	330,472

7 業種別リスク管理債権の状況 (平成25年3月末) 【 単体 】

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		24年3月末比	
国内店合計	61,970	674	61,296
製造業	13,850	1,571	12,279
農業、林業	753	178	575
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	179	△7	186
建設業	11,677	△724	12,401
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	398	△1,183	1,581
運輸業、郵便業	1,282	93	1,189
卸売業、小売業	11,084	△749	11,833
金融業、保険業	659	38	621
不動産業、物品賃貸業	6,234	△601	6,835
学術研究、専門・技術サービス業	—	△365	365
宿泊業	7,108	1,585	5,523
飲食業	1,379	390	989
生活関連サービス業、娯楽業	—	△17	17
教育、学習支援業	52	38	14
医療・福祉	572	283	289
その他のサービス	2,829	323	2,506
地方公共団体	—	—	—
その他	3,906	△180	4,086